

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額 300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

階級闘争と商業ジャーナリズム 2

自民"敗北"の宣伝と真のネライ 3

— 第三五回総選挙と社会党の教訓(一) —

政権擁護の体制(プロ独)なくして 5

社会主義は実現しない

— ホルンスト・ブラッシュ氏の講演から —

「左」右のドン・キホーテと統一戦線 9

飛鳥田委員長当選の原動力 11

— 労働者の組織された力 —

党・労組の右傾化に反撃しよう！ 13

— 東京五区のたたかいの経験 —

■緊急号外・好評発売中■
『道』批判者たちへの反批判 — 『道』と科学的社会主義の擁護

定価 五〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.72 一九七九年二月一日

一九七九年一月一日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

階級闘争と商業ジャーナリズム

みずからの肩の上にしっかりと頭をのせ、職場・地域の仲間の声に耳を傾け組織すること、これが社会党を支持する若い仲間の主要な任務である。商業ジャーナリズムは今日、みずからの階級的本能のおもむくままに、真実とかけはなれた「ウソ」の報道をくり返し、社会党と社会党を支持する労働者、勤労諸社会層の人びとに「播さぶり」をかけているからである。

総選挙後の『朝日』の報道から、その見出しを拾ってみよう。

「再編、共産系抜きで——参院選に向け社公中軸を促進労働界（○単産書記長が会合）」（十月十三日）、「社公中軸へ踏み出す——社会・総評五人委で合意」（十月十六日）、「公明とブロック形成——共産とは一線画す（社党・総評再建へ基本構想）」（十月十七日、一面トップ）、「国会内での社公共闘強化——社党中執委で了承」（十月十八日夕刊）、「共産党とは一線画す——社会党政審会長『社公』で公式表明」（十月二十一日）、「社党・路線で公開討論——左右の調和めざして」（十月二十二日）、「保守・中道政権を阻止——社公協力で榎枝議長」（十月二十二日）といった具合である。

このなかで真実を反映していると思われるのは、武藤政審会長（二十一日付）と榎枝議長（二十二日付）の記事くらいで他の記事は記者の主観に左右されているところが大きい。朝日以外の商業紙も大同小異である。

なぜ社会党が「公明との院内協力」を打ちだしたことが、商業紙をこれほどまでに盲目にするのであろうか。商業紙はその秘密をみずから語ってくれている。

「いずれにせよ『五人委員会』は、一般国民とのつながりを重視する方針を打ち出した。今後の推移を見守りたい」（『読売』十月十七日社説）。「当面の選挙戦術だけの一部野党との共闘を考える前に、社会党自体の体質改善に本気で取り組み、『政権交代』を旗印に可能なかぎり全政治勢力との幅広い連携を目指して謙虚に努力せよ、といたい」（『朝日』十月十八日社説）。

つまり、「社会党よ、国民党たれ」といいたいわけだ。ジャーナリスト諸君には、『国民統一の基本綱領』に原則的に正しく規定された反独占の統一戦線論、その具体化である社会党の「全野党共闘」の考え方がわからない。まったく何もわかっていない人びと、階級闘争、労働者階級の状態について勉強しようとしたくない人びとが社会党の路線を云々しているのだ。前回にもふれたように、社会党のなかに階級闘争を忘れた人びとが存在する。商業ジャーナリズムから機関銃から発射されるようにバラまかれるこうした記事の多くは、これらの人びとの口をとおして解説されたものであろう。

かくして、われわれは商業ジャーナリズムの目的は、「労働者階級が経済を管理する能力もなければ、いわんや国を統治する能力は一カケラもたない」ことをしめすこと、ブルジョアジーとプロレタリアートの仲間であって動揺する中間諸階級・諸階層を、結果的にブルジョアジーの側の政治勢力として動員し、結集し、プロレタリアートに敵対させること、さらに今日のような情勢にあつては、社会党・総評の中核的な活動家に、みずからの歴史的任務に疑いをもたせ、そのことによって活動力をにぶらせることにあると結論することができる。したがって、社会党を支持する若い仲間の任務は、自分の頭でマスコミの報道をとらえ直すことが求められているのである。

自民「敗北」の宣伝と真のネライ

——第三回総選挙と社会党の教訓(一)——

第三回総選挙闘争は、投票日直前までの独占資本、政府・自民党の荒い鼻息にもかかわらず、自民党の安定多数が阻止されるという結果に終わった。しかしこの結果を、一般マス・コミが報ずるような「選挙前の増税宣言などにたいする国民の不満の表明」と総括すべきかどうか、慎重を要するところである。(本誌第七一号参照)。

政府・自民党(そして独占資本)に勝利への過信があったことは事実であろう。選挙直前の増税宣言、多くの選挙区での保守乱立に示されている。しかし、議席減という結果にもかかわらず、この過信は必ずしも空振りに終わっていない。周知の通り、自民党の得票率は、前回四一%から今回の四四%へと三%も伸びているからである。「減」はまったく技術上の問題とすら言える。

全体を見てみよう。社会党は一%減であるが、脱落した社民連の〇・七%を加えれば、ほぼ前回並。しかしこの一部には公明党の票もあり、減は目に見える数字よりは大きいと判断できる。共産党は議席こそ超倍増だが得票率ではわずか〇・〇一%増である。議席増は重点区へ集中した戦術の成果である。事実、前回よりも得票率を減らしている選挙区も多い。

いわゆる中道では、公明党が一%減。しかし民社との協力、一部での社会党との協力があるから、実質的には減はないだろう。民社は〇・五%の増。新自由クラブが一%の減。社民連が〇・七%。これは前回ほとんどが社会党票であろう。

こうしてみると、自民党のプラス三%は、社会党、新自由クラブ、無諸属のそれぞれ一%前後の減からなっていることが予想される。議席数は減らしたものの、社・共を押さえあるいは横ばいさせ、中道を抑制し、得票率を伸ばした——というのが結果なのである。自民・保守のまきかえし、というのが、今選挙闘争の評価の出発点でなければならない。

二

では、なぜマス・コミは「自民の敗北」「保革伯仲」をあれほどまで華々しくブチあげたのか？

一〇月九日の朝日新聞に、東大教授篠原一氏の文がのっている。氏の評価によれば、今選挙の結果からいえることは、①国民は保革伯仲の道を選択した、保守復調ムードには若干のいつわりがあった、②中道派の善戦、選挙連合が緒につきはじめた、③共産党の躍進——そして結果としてこうしめくくる。

「ともあれ、保革伯仲は構想化し、定着した。野党側も新しい実験に向かって、ただちに行動をおこしてもらいたい、と思う」。

そして同日の社説は、もっとハッキリとこうのべる。

「政治変革を願う国民の期待は、日ましに強まっている。選挙結果は、野党が新しい政権の受けざらとして、政権交代の能力を整えることを求めている……求められているのは、力を合わせて自民長期政権に対する、ということのはずである。その点、カナメとしての社会党の指導性を問うておきたいが、同時に『中道定着』を目ざして議席を増やした公民両党にも、自民党政治をどのように改革してゆくかについて、野党としてそれなりの道筋や青写真をより鮮明にするよう求めたい。議席倍増を果たした共産党も、現実政治へのさらに重い責任をになうことになった」

全野党の「現実主義」への誘導、これがマス・コミの宣伝する「自民敗北」の真のネライである。すでに参院選にむけた社公の選挙協力が話題になっている。

公明党が当面の選挙協力の相手に選ばれた理由は、まず「数」である。野党第二党というその数にある。前回の総選挙闘争で共産党が後退した時、総評および各単産の多くから、公明党との協力の強化が提起されたが、その基本的発想とまったく同じである。要は「数」なのであって、「どういう数か」はまるで度外視されている。

なにしろ問題は、自民党にかわって政権をとることなのだ。政権をとること自体が問題なので、「どういう政権」かはどうでもいい。とにかく「反自民」やら「半自民」をかきあつめて、政権の「受けざら」を作ることが大事なのだ。ようするに「数」なのである。

「数」だけを追求する道は、必然的に社会党を現実主義にひきずり込む。そうしなければ、「数」は集められない。その道は社会党を改良主義の泥沼にひき込む道である。現在の公明党を前提にして「選挙協力」や「政権」を論ずるかぎり、それ以外の道はない。これこそが、マス・コミの総選挙総括の狙いなのである。

だが、社会党の任務は、マス・コミの総括に振り回されることなく、自民党のびた理由、社会党の減った理由を明らかにするなかから、自らの踏まえるべき原則を確認することである。以下回を追って、その原則を明らかにしていこう。

社会党の当選議員に、当選早々に「今や政権構想だ！」と吹きあげたマス・コミ顔負けの方がおられた。社会党よ、おごるなかれ！

△鈴木 和夫▽

（七頁からつづく）

同闘争にたつことはきわめて重要である。ファシズムの勝利は労働運動に大きなデメリットとなることは間違いない」とのべた。

峠をこしたユーロコミニズム

ブラッシュ氏はさらに次の質問に答え、ユーロコミニズムの生じた社会的背景につき「六〇年代、欧州革命運動が高揚した。そのとき欧州の党は、いわばあらゆる階層の吸収につとめて勢力をのびした。そのあらたな構成分子のなかに、情勢の変化や資本のイデオロギー攻勢にともなう動揺がおこった。動揺はとくにイタリアの党などに大きかったといえる。彼らは「マルクス・レーニン主義は古くなった」などと声高に唱え、プロレタリアート独裁の概念を放棄したりしているが、すでにのべたように情勢は幻想をのりこえて進んでいる。したがって「ユーロコミニズム」は、御婦人のミニスカートと同じで、もはや「流行」の峠をこえつつあると断言して「断言して参会者から共感の笑いをひき出して討議を終え、さかんな拍手に送られて退出した。」

政権擁護の体制（プロ独）なくして

社会主義は実現しない！

ホルスト・ブランシュ氏の講演から

労働大学の招きで来日したドイツ民主共和国民族友好連盟副会長・同国社会主義統一党（SED）中央委員、ホルスト・ブランシュ氏は、去る九月二日、三日の二日にわたって開かれた社会主義協会理論部会総会第二日目の報告・講演会に出席、「国際情勢と平和問題」と題して講演。その講演要旨を紹介したい。（編集部）

世界の三つの革命潮流

同氏は、まず世界三大革命勢力の現状にふれ、第一に社会主義勢力の主流を形成するセフ（社会主義経済相互援助会議）加盟各国がこれまで成功裡に進めてきた社会主義建設の実績をふまえ、セフを軸とする一九九〇年—二〇〇〇年を展望する五大計画ととりくんでおり、その内容は ①加盟各国に石油・エネルギーの確保を保障し、②機械製作部門の生産を高め、③食糧の増産を達成し、④消費材生産部門の発展を促すとともに、⑤セフ経済圏内の輸送力を極力増強するというものであり、「資本主義体制下における“合理化”に絶対反対してたたかうという社会主義協会の思想はまったく正しく、基本的に一致できる。だが一方、本場に労働者が主人公になっている社会主義社会では、逆に“社会主義的合理化”の推進が不可欠であり、このことが党・労働組合、国有企業、労働者一人ひとりの最大の課題だ」とのべ、ドイツ民主共和国と同じく、今年設立三〇周年を迎えるこのセフ加盟諸国の総生産が世界の総生産にたいし、当初のわずか一七%から今日の三四%と発展したこと。商品生産は創設時に比しじつに五倍に拡大しているが「さらに諸力の効率的活用で世界総生産量の五〇%以上、つまり世界の総生産の過半量をセフ加盟諸国で生産するという計画も決して夢ではない」として、「誰が、誰を」の問題を解決した社会主義生産体制の優位性を誰の目にも疑念の余地なく示した。

第二に、社会主義勢力とともに歴史の舞台で大きな動きをしている民族解放勢力の状況は「資本主義的・非資本主義的・あるいは民族民主革命の道をたどるなどさまざまな形態ではあるが、帝国主義の鎖を断って独立して以後アジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興諸国は独自の発展を続けている。チリ反革命やイスラエルとエジプトの“提携”のように、いわば帝国主義側の反撃の現れともみられる現象もあるとはいえ、全体の流れはアメリカ帝国主義といえどもはやこれを阻止できない」と断じ、また最近の民族解放運動におのおのの国のマルクス・レーニン主義者達が関与し、大きく寄与している事実をあげた。

第三として、資本主義国の情勢については「昔と違って、今、少なくとも欧州にはファシズム国家は一国もない」とし、社会主義世界体制の平和共存政策と労働運動がこのために重要な役割を果たしていることを指摘。ヘルシンキの全欧安全保障会議に大きな評価を

与えた。

反社会主義の宣伝に狂奔する帝国主義諸国

こうして帝国主義者、ネオファッシストの陰謀を抑えることに成功しているが、このように発展する世界の変革過程阻止のため帝国主義の側は、次のような試みに全力を傾注している。ブラッシュ氏はのべる。

すなわち、一、軍備の拡大、大量殺りく兵器の開発や生産。これが各国人民の福祉向上をいちじるしく阻むことはいうまでもない。さらに、二、諸国民に社会主義の評価を低めるデマをふりまく一方、三、必死で「帝国主義的団結」をはかっている。軍事的には一九七八年、ワシントンでのNATO会議（①八〇年代の軍備、②アフリカ支配問題、③米―西欧―日―中の軍事協力等を討議）であり、経済的には一九七九年の七大工業国会議東京サミット）。そしてさらに西欧における政治的出来事として一九七九年六月の欧州議会選挙の挙行があげられる。この選挙は欧州の右傾化傾向のなかでおこなわれ、周知の結果となったが、労働者の選挙不参加が特徴で、イタリアで八〇%の投票率があつたほかは、どこも軒並みに三〇%―六〇%とまことに低調であつた。

このように帝国主義の側は、今は「戦争によらない社会主義の克服」の試みに死力をつくしている。

帝国主義はさらに、社会主義共同体の分断、分裂を策し、いわゆる「選択的共存政策」をとっている。フランスあるいは日本とドイツ民主共和国とか、アメリカ、西欧とルーマニア、ユーゴとかの方式の接近が目立っている。また社会主義国と民族解放諸国との分断を狙い、たとえば「ソ連、キューバ、あるいはドイツ民主共和国が新興国家に干渉している」等のデマを性懲りもなくふりまいている。

われわれの目からみると逆に欧米帝国主義諸国のテコ入れによる、たとえば南アフリカ連邦などの軍備拡大は疑いもなく戦争の危機を醸し出しており、近隣諸国に大きな脅威を与えている。

また彼らは、全世界にわたり労働運動の破壊に血道をあげている。資本主義体制は明かに矛盾を深めてはいるが、彼らはまだ、労働運動を、したがって労働者階級を分裂させる力をもっている。それゆえにこそ支配を維持できるので。

一九三〇年代のドイツをふりかえると、彼らの策謀で、ドイツ社会民主党や労働総同盟は労働者の利益をめぐるたたかいより反共のたたかいにヨリ熱を入れていた。労働者の分裂は資本の利得である。そして、社会民主主義は、スエーデンやノルウェー、また西ドイツに見るように結局社会主義を実現しなかつた。

プロレタリアート独裁は社会主義の必然

西欧の社会主義運動の流れとして、フランス、イタリア、スペイン等の友党の動きがある。この流れに「ユーロ・コミュニズム」の名称をつけたのはブレジンスキー米大統領補佐官であり、後に西欧各党がこれにならつたものである。内容は周知のように、①プロレタリアート独裁の否定、②ユーゴ方式（自主管理社会主義―筆者注）の過大評価、③ブルジョア民主主義に依拠して社会主義ができるとの幻想をふりまくものだ。

しかし、情勢の流れは、しだいにこのような幻想が本當の幻想にすぎないことを明らか

にしつつある。

労働者の権力が樹立されても、それを守る体制のない状態で社会主義が実現するわけはない。プロレタリアート独裁の否定は、せっかくとった社会主義権力を擁護しないということだ。

われわれは権力の平和的移行に成功した。なぜなら、われわれは反革命にたいして強力な準備（プロ独）をしていたからである。

ブラッシュ氏はつづいて平和の問題に論及し「右のように他の面では、友党とのあいだにさえ意見の違いはあるが、全人民の最重要な課題として平和・全人民の最重要な課題として平和・安全をあげる点では各党間に一致があるし、労働者階級のみならずたくさんの勢力が、平和の維持ということでは一致できる」と強調した。

「違いを言いたるのではなく、共通点を探しその共通目標にむけ、共通行動をとることがいま、なにより大切である。

緊張緩和ということがいわば世界の既定的な方向となっており、その先頭で労働者が奮闘している。それはまったく正しい。なぜなら世界戦争は（労働者の）あらゆるたたかいや積みあげを無に帰してしまうからだ」と氏はのべ、「今日の世界では戦争の回避は可能である。すでに欧州では三五年間も平和が支配した。社会主義が強く、また資本主義諸国内に平和を守る大きな運動があるからだ」と自信のほどを示す一方、「一九六九年に西ドイツ社民と自由党が連立して政権についたが、その後の社民政権は一応緊張緩和に力をつくしたというものの、他方で軍備に最大の金をかけることもあわせておこなっている」と安逸を戒しめることを忘れず、「われわれは彼らの軍備増強に反対したが、緊張緩和には積極的に協力した。多くの人々がわれわれに同調した。そこで彼らは軍備増強の根拠を失なった。（全欧安全保障会議の成功は）したがって、世界の平和愛好人民全体の勝利とすることができると講演を結んだ。

ファシズムの物質的基盤は残存

討議のなかでブラッシュ氏はネオナチズムにかんする質問に答え「ナチズムはテロリズムを通して民主主義・人権を抑圧し強権政治の支配を確立したが、今日、すでにのべたように、欧州にはファシスト政権は一つもない。これは平和愛好勢力の成長と、往時の誤りを自覚したもとファシストが反ファシッシュの方向に肯定的役割を果たしているためである。いわゆるネオナチズムは、どちらかといえば帝国主義者の戦術的要素に利用されている。とくに青少年層に、「波状的」に影響を与え、独占資本が陰でこれを激励するといったことが認められる。ネオナチズムは、第二次世界大戦の結果を覆えて再びテロリズムの支配する世界を復活しようとするものであるが、この非現実的な考えはどう選挙で民衆の理解を得るとはいえず政権獲得の可能性はない。だが、資本主義体制のもっている危機、不安定性の増大がクーデターなどによる「強者の政治」を喚び起す危険性は去っていない。したがってこのような（ネオナチズムの）現象にたいし、すべての平和・民主勢力が共

（四頁につづく）

「左」右のドン・キホーテと統一戦線

—

労働組合や野党のなかには、社会党を共産党から絶縁させて、「社公民」路線を確立しようとする動きがある。公明党、民社党を自民党から分離せよとするのではなく、「自民・民社」または「自・公・民」の連合に社会党を「参加」させようという考えである。社会党内にあっては、社会党を社民主義の党、つまり第二民社党にして、この路線を推進しようという人がいる。ドン・キホーテのような学者を仕立てて、党からマルクス主義を除去しようという一部の人々である。このような思想は、全国の職場と地域で、大衆レベルの学習活動、理論闘争、党建設が進められると、ふぎとんでしまうようなものである。そのような全国的な理論闘争が社会党の前進にとって不可欠であることは、前号（「燃立つような論争」なくして党の前進はない）ですでに明らかにしたとおりである。

他方には、「左」のドン・キホーテもいる。日本で「社・共」のみで強大な統一戦線ができるとする日本共産党の諸君である。これがいかに誤りであるかは、すでに本誌五六号（「統一戦線運動の発展のために」、および「石橋政嗣氏に聞く——全野党共闘路線は統一戦線の別名」）で、われわれが鮮明にしたところである。

このことは憲法改悪問題を考えてみただけでも明らかである。衆議院議員総数五一一名の三分の一以上を確保するには、一七一名以上が必要である。参議院の総議員は二五二名であり、その三分の一は八四名である（現在、社会党五三名、共産党一六名、二院クラブ五名）。「社・共」のみでは衆・参とも三分の一に遠くおよばない。民社党とともに公明党が自民党に完全にだきこまれてしまえば、そしてわれわれが、公明党と敵対関係になっ

てしまえば、憲法改悪・有事立法を阻止することも困難となる。

総選挙について、全有権者にたいする政党得票率（絶対得票率）を、「自・公・民」と「社・共」に二分してグラフに書いてみると、二十年近くにわたってこの二本の線は大差をもって平行したままである。

自民党の絶対得票率は、かなりの勾配で低下し、「社・公・共・民」の合計は逆に上昇してすでに交差し、自民党より多くなっているのであるが、「自・公・民・ク」の絶対得票率は、四五%プラス・マイナス一%のなかでほとんど不変であり、「社・共」は、一九六九年に大衆の棄権で「社会党離れ」が起きたときを例外として、二三%プラス・マイナス一%でほとんど不変である。

投票総数にたいする得票率でも、同様である。自民党の得票率は、一九六七年一月の総選挙以来五〇%を割り、傾向的に低下しているが、「自・公・民・ク」の得票率は、この二十年間にわたって六四%プラス・マイナス二%という微小な幅のなかで動いているだけであり、「社・共」の得票率は三一%プラス・マイナス二%のなかにほとんど納まっている。（将来、客観情勢の変化と社会党の強化と自民・中道連合の破綻によって、この壁は破ることができるであろうが）。

つまり、この二十年間にわたって「社・共」だけでは、「自・公・民・ク」の二分の一を一步も出ないのである。公明、民社両党が自民党にだきこまれていくかぎりは、自民党、独占資本は安泰である。元号法制化、靖国神社参拝、有事体制整備の延長上に、憲法改悪、ファッショ化も不可能ではなくなる。

二

反独占・反自民の強大な国民統一戦線を築くためには、公明党等の小市民政党（貧乏な小市民、労働者の意識の低い層）を、自民党の側にとりこまれることなく、社会主義政党の側に結集することが不可欠の要件となる。

「左」のドン・キホーテは、このような事実を見ようとしなない。反ファッショ統一戦線の国際的な教訓と理論をも学ぼうとしない。戦時中ファッショによって、不幸にもあまりに長くとらわれの身となっていたため、甲冑が錆びついて、マルクシズムの核心や統一戦線の理論を忘れてしまったかのようなのである。

このドン・キホーテは「共・社」がテーブルにつきさえすれば、いついかなる時でも、めでたく日本の統一戦線ができるかのような幻想につきまとわれている。今日、統一戦線ができていないのは、飛鳥田委員長が過日テーブルにつかなかったせいであるという。ドン・キホーテにならって、全国のサンチョ・パンサも同じことをいっせいにしゃべる。独占資本とその自民党にあげせるべき集中砲火をさいて、選挙の終盤戦には社会党に、誹謗中傷の集中砲火をあげせる。奪うべきは社会党への票である。

大阪府知事選について、社会党がどのように反省し、自己批判したかも、このドン・キホーテは知らないかのようなのである。中央執行委員会はずでに次のように総括している。

「①……とくに、党が『反独占・反自民』の方針をもちながら、種々の地域事情のなかで自民との相乗りをしている事例が少なくなかった。この結果、党の革新性を選挙民に不鮮明にさせたばかりか、党の主体性を欠く場合が多かった。

②政治的比重の高い東京と大阪の知事選挙の共闘の『ねじれ問題』では、……全国的には党の反独占・反自民の革新のイメージを大きく損なったことは否定できない。……

従って、党中央は今後、両府県本部との連絡を密にするなかで、常に革新の姿勢が貫かれていくように努力を怠ってはならない。……

③主体性のある共闘づくりの問題は、わが党にとっては非常に困難性のある、古くて新しい課題ではあるが、『反独占・反自民の立場』をあくまで堅持し、インフレと雇用の不安から国民生活を守るための指導性をもった共闘を、自らの足腰を強めるなかから今後も追求していかなければならない」（月刊『社会党』、七月号、一三八頁）。

このような自己批判を完全に無視して、わがドン・キホーテは、社会党が革新政党ではなくなったかのごとき誹謗・中傷を全国的に展開して、社会党支持票を奪うのに懸命であった。ピラや演説には、歪曲や勝手な誇張がみちていた。そればかりか、多くの地区では、社会党候補者個人にたいする誹謗・中傷さえ加わえられた。そもそも大阪や京都等の社会党が、あれほどまでに日本共産党を嫌うところとなったのは、部落解放問題や京都府知事選問題等における共産党の誤まれる態度によっていること、日本共産党にも責任の一半が

あることなどは、ドン・キホーテ氏には思いもよらぬことらしい。

われわれは、日本共産党が、労働運動、社会主義運動、統一戦線運動の理論と実践において、社会党右派に劣らない幾多の重大な誤りを犯してきたし、今も犯していることを知っている。だからといってわれわれは、独占資本の自民党を真の敵とする総選挙闘争という重要な政治決戦のさなかにおいて、日本共産党の誤りに砲火をあげざるほど愚かではない。社会党風車に突進して、その羽根をもぎとろうというドン・キホーテのさまは、ただコッケイであると笑ってすますすわけにはいかなくなっていく。社会党の多くの議員や党員が、日本共産党に以前にもまして強い不信感と嫌悪感をもつようになっていく。日本共産党による「統一戦線のよびかけ」なるものは、文字通り口先だけの、票もぎとりの便宜主義にすぎないと感じられるようになっていくのも当然である。

このようなドン・キホーテに率いられた日本共産党が、もし今後「躍進」して、衆議院の議席が、八〇名になったり、社・共逆転するようなことになれば、統一戦線が成立するどころか、ますます不可能になることは目に見えている。このままの共産党が議席を増しても、他の党の反発力を増しこそすれ、反独占・反自民への結集力、求心力を増すことには決してならないからである。日本に強大な統一戦線を築くには、日本社会党が科学的社会主义(マルクスズム)を全党の血肉として、質的にも強大になることが不可欠であると同時に共産党を排除するような政権構想でなく、同党の情熱、士気を高める指導が求められるのである。

三

もっとも、日本共産党は、実にめまぐるしく変わる党である。今日の姿が、さほど長期的に不変であるとも思われぬ。徳田ドン・キホーテ時代にくらべれば、今日のドン・キホーテはかなり民主主義的になっていく。しかし真の統一戦線がつけられるべく、方針が根本的に正されるためには、ドン・キホーテの降馬と新たな指導層の誕生を待たねばならぬのであろうか。

石橋・社会党前書記長が本誌五六号で指摘しているような、一九七四年の京都府知事選における日本共産党の決定的な誤り等が自己批判され、統一戦線の理論と実践が根本的に正されるのはいつの日であらうか。

変わるべきは日本共産党だけではない。公明党、民社党も変わらねばならないし、また変わるに違いない。かつてわれわれは、ある程度の高揚期において、社・公・共・民の全野党共闘が、ある程度実現され、貴重な成果を収めた経験をもっている。一定の条件のもとで、公明党や民社党が右傾化したということは、他の条件のもとでは、公明党はもとより民社党でさえ、再び左傾化するであろうことを意味している。マルクスズムによる日本資本主義の科学的説明は、そのような条件の変化が必ず生まれることを明らかにしている。共産党とも、さらにはまた民社党や社民連とも共闘ができるようになるよう努力しながら、まず公明党との共闘の話し合いを進めてゆくことは決して間違いではないし、今日の条件のもとで必要なことであらう。

いずれにしても、反独占、反自民の強大な国民統一戦線がつけられるためには、客観情勢の変化と、日本共産党の方針の根本的な変化と、求心力をもった社会党の科学的社会主义の党としての発展と、階級的労働運動の高揚とが、必要不可欠である。

飛鳥田委員長当選の原動力

——労働者の組織された力——

勝利の原動力

総選挙闘争が終わり、総括討論がたけなわです。私は東京一区で飛鳥田委員長の勝利と社会党の前進のため末端で不十分ながら精一杯頑張った一人として、若干の闘争報告と思うところを記してみたい。

(1) 党と党を支持する労働組合の一体となったたたかい
 今次飛鳥田委員長の勝利は、なにおいても労働者のものすごい数の動員と、彼ら一人ひとりの真剣な活動の成果でした。雨のなかを足を棒にして地域住民と話しこんできた成果だと思えます。

巷間に伝えられているような労働者市民選対ができたとか多様化した青年・学生・住民の意識を結集しえたからという、抽象的なことではないと思えます。

その労働者の結集にしても、今日の労働組合の現状について少しでも知っている人であれば自明のことですが、まじめな社会党員・社青同盟員の日常的な反合理化闘争や世話役活動での組合員大衆との結びつきにうらうちされた選挙動員オルグに負うところが大きいのです。

今どき組合決定だから動員に出る、というだけで雨のなか社会新報をもつての地域オルグに、仲間たちが出てきてくれる現状は残念ながらありません。

党の路線である『道』にそって科学的社会主義の思想を身につけた党員と、その人たちの労働組合としての組織力の発揮が、多くの動員数に結びついたのだと思います。

(2) 一歩踏みこんだ新報オルグ——青年共闘に結集する青年労働者の熱気とふんばり
 今回一区の選挙ということで私たちは、千代田・新宿・港の三区青年共闘（それぞれ社会党総支部青対部・社青同・労組青年部および社会党を支持する青年労働者・学生で構成）は一区青年共闘連絡会議を結成しました。

やる気がまんまんとわいてくる

この青年共闘の活動のなかで、多くの青年労働者が新宿区で新報購読オルグをおこないましたが、そのなかで私たち自身選挙闘争に自信と確信を深めたし、住民の多くの声を聞くことができました。たとえば、地域オルグの経験をふまえ全電通のA君は次のように語ってくれたが、これは、一区選対で選挙闘争をたたかたすべての仲間が等しく痛感したところである。

「自民党支持者や公明党支持者の家だったりすると、やる気がまんまんにわいてくる。とくにあまり見覚えがよくない家で自民党支持者だったりすると、『こんな生活をして

いて、あなたは どうして自民党を支持しているのか、おかしい、考え治してくれ』という言葉が本当に出てくるし、言ってしまう。公労協を批判する人でも自分の賃金明細をみせて、『こんなにおれはひどい賃金で生活している。だから社会党を支持しているんだ』と話す、たいていの家では理解してくれる。そしてうちは○票しかないけど協力するよと言ってくれる。

それから多くの青年労働者が地域のかくれた社会党支持者にもよくぶつつかつたが、そうした人たちがきまってしまうことは『社会党は俺たちの貧乏人の味方だから好きだ』ということでした。」

その人たちは一様に、今の社会党は俺たちの気持ちからだんだん遠いところに離れていっている気がする。お前たち若い者が頑張らなければといってくれます。

こうしていわゆる地域の人たち一般ではなくて一人ひとりの考え方、生活を具体的につかんでくるとその人たちがなぜ自民党や民社・公明党を支持しているのか、その根拠はつきりわかるし、とうぜん社会党に対する本当の声もわかります。

社会党にたいする声は反独占・反自民の立場に徹し、毅然としてたたかえという声であるし、労働組合もひとりひとりの労働者・弱い者の立場にたつてたたかえということでした。

たたかえず、動揺してフラフラしているという批判が、社会党にたいする批判としては圧倒的に多いのです。

反独占・反自民に徹せよ

こうした地域実態であるにもかかわらず、今日の総選挙総括と今後の展望の討論のなかに一部社公・総評ブロックの形成を、とか社会党の「道」を骨抜きにし変更しようという声があるやに聞きますが、これこそ社会党を破めつに導くものであるという実感がします。

最後に地域であった、もう一つの圧倒的な声を紹介しておきます。この声に答えながら社会党支持を訴えている青年労働者の苦衷をぜひ一部幹議は理解し自戒してもらいたいと思いました。

「総評の事務局長とか○とか△とかは机の引き出しに50万はあったりゴルフに行くとか言うじゃないか、そういう生活をしているお前らが社会党の後ろにいる、社会党は親方日の丸のお前らの味方だろうが、俺ら食うや食わずの生活をしている者から見れば関係ないね」と。

(東京・T)



党・労組の右傾化に反撃しよう

——東京五区のたたかいの経験——

東京五区をめぐる情勢

九月十七日「昔の若い武士は、戦場に行く時、頬と口唇に、紅を染めて、悲憤な決意で出陣しました。私もその決意で、選挙戦に向かいます」と高沢寅男氏は宣言したが、東京五区（定数三）は、まさに、きびしい条件であった。

結果は、各党七名（前回五名）との激しい闘争の末、はじめて、自民党を蹴落して、第二位で当選した（投票率五〇％）。

きびしい条件とは、立候補者増もさることながら、次のようなものであった。

①あいまいな党の運動にたいする強烈な批判

青年共闘の仲間が歩いた約三万五千軒の新報拡大行動の報告のなかにしめされているように「社会党は芯がない」「成田さんの時が、スジを通してよかった」「こんなに生活が苦しいのが、君ら（社会党）にはわからんだろう」「職場では、会社べったりの右翼労組幹部の目がうるさくてもものも言えんよ」。病氣、年金など老後の不安など、まじめに働いても働いてもむくわれない、まじめに働けば働くほど身体をこわして、家族が路頭に迷う不安のなかで、社会党にたいする期待がうすらいでいる。卒直な実態である。これは「左派」も含むわれわれへの強烈な批判でもある。

②全電通の選別支持攻撃

三年前と同じ九分会共闘電報合理化反対闘争をむしかえし、選別支持を決定し、全電通労組は低賃金のなかで、繰り出す高い組合費を払う仲間が首切りにつながる機構縮小、配置転換攻撃に反対しているのを無視して、非科学的な宗教政党の公明党を、「よりましな候補」という苦しい理由で協力した。ようするに、全電通労組の姿が大衆的に明らかになったのである。当初、反響が大きく、テレビを見て間違えて「高沢さんは、どうして社会党から公認されないのですか」との問い合わせがあったほどだが、日々励ましが多くなると、選対は「敗けてなるものか」と引き締まり、細かい戦術を全力をあげて遂行した。とくに、岩井章氏を迎えた労働者青年集会（個人演説会）で、「全電通東京号外Ⅱ高沢寅男氏非推せんの経過と全電通の態度」（本誌第六九号参照）を手に、トットツと公社の攻撃と職場の状況を報告しながら「労働組合は高沢さんを推せんしないが、私たちは党员としてぜったい敗れることができません」と決意表明すると、組合動員で参加した全通や清掃の仲間は「思ったよりひどい。組合員に渡すから」と「号外」を持って帰っていった。

また、青年共闘が二日にわたって訪問した。電々住宅の仲間は「急に公明党にしろっていったってそんな。幹部に何か、御利益でもあるんじゃないですか？」と、「生活でそれどころじゃない」というのと、「投票するなら社会党」が多かった。

選対に出入りする党支持者も「全電通って何様ですか、幹部のツラがみたいよ」、「労働組合のおごりだよ」と言っていた。労選をはじめ、選対責任者も新聞社に「全電通労組は、ずい分思い切ったことをやりましたよ。いや、私たちはあなた方の思いとちがいが、屁とも思ってませんよ」と、きげんとしていた。

労働者選対は、政連ポスター、公営掲示板掲示、集会参加、チラシ配布、新報拡大と、かつてないほど「危機意識」に燃えたたかい抜いた。

台所で、運動員の炊き出しをしていた婦人たちは「労働組合の幹部って、テレビを見てどうしようもないと思っていました、私たちの誤解でした」と言っている。

高沢候補の訴え

かかる状況のなかで、高沢氏は主に次の三つを訴えた。

①一般消費税反対・増税反対

今までになく重税に苦しむ豆腐屋、菓屋、クリーニング屋、床屋などの組合、青色申告会などが推せんし、反独占資本の輪が広がった。選対は特別部隊で一軒一軒歩いた。夜おそくの個人演説会、座談会も、零細商店主の集まりがよく、自民党離れの傾向と、党への注文が相次いだ。

②一切の搾取、収奪に反対する反独占、反合理化のたたかい

全電通の不当な選別支持に屈することなく、また、全通のマル生攻撃の実態を訴えた。豊島園場外馬券場設置反対のたたかいとともたたたかい、「選挙公報」に、「西武池袋線の高架化に反対し立体地下化」を公約するなど生活権を守る闘争を貫ぬいた。これに党の日常生活を知っている住民の反応はよく、広がった。

③軍国主義化反対のたたかい

座談会で「社会主義と共産主義のちがいがい」の質問にたいし、マルクス・レーニン主義の立場で説明し、またカンボジア問題で、ポル・ポトの虐殺、中国の毛沢東主義を批判し、ソビエト、ベトナム人民との連帯をあらゆる場で訴えた。よく「選挙は票が集まればいいのかから、国際問題など関係ない。とくに選挙中は」という声が「左派」内でもあるが、これは唯物弁証法の世界観とはあい入れないものである。むしろ党支持者には、「社会党は八方美人だ。はっきりしろ」という声が多い。

四本柱が一体となったたたかい

全体として、総合選対（地区選対）、青年共闘、労選、高沢後援会の四本柱でそれぞれ自主的に、かつ連携しあいながらたたかった。

反マル生闘争で不当解雇され常駐した二人の全通の仲間が「こんなに勉強になった選挙をはじめででした。どうもありがとう」と語っていた。

青年共闘は困難な情勢で、とくに後半は「学習と交流」を基調に、党への不信感を熱心なオルグでひっくり返し、勝利の原動力となった。また投票日まで電話戦術を遂行した。

もう一つ、高沢後援会員の活動は、目をみはるものがあつた。課題は拡大と高沢ファンから党活動への結びつきである。

その多くは「高沢さんは、約束したことを必ず実行する。私たちが裏切らない人だ」という信頼で結ばれている人びとである。

約二〇〇〇人が自分の手でペンを持ち、三枚、十枚と公選ハガキを書き、合計一万五千枚になった。なおこれらの人は、この人たちに確認と投票日も「棄権防止」の電話をしている。また「私も、近所に党のチラシを配布します」と、雨のなかを約四〇〇人が一〇〇枚、五〇〇枚と二回も配布した。それも五〇歳、六〇歳、なかには七五歳のおばあさんがである。合計チラシ一万枚にのぼつた。

こうして不十分だが、全国の同志や支持者の物心両面にわたる御協力で「大衆路線」の選挙闘争の緒についた。

「原則」を適應する力、これが教訓

しかし課題も多い。いくつかの教訓を与えている。

第一は、党の路線と運動を再確認するだけでなく実行することである。それは一切の擯取、反独占・反合理化のたたかい、安保廃棄、自衛隊反対など軍国主義に反対するたたかいは「左派」が具体化することである。

今回の東京第五区のたたかいは、労働運動の右傾化に党が拒否して全力をあげてたたかえば、道は拓けることを教えている。少なくとも票のほしさのために、原則を「あいまい」にしたり、「ちょっと横に」おいたり、譲つたりしてはいけない。そうしなくても勝てる。問題は原則をわかりやすく大衆の経験を通じて具体的にともなたたかひながら確認しあつていくことである。「原則」といひながら団結を疎外する、「頭でっかち」のひとりごりの自己満足ではいけない。

第二は、社会主義者の団結の問題である。

大衆が生活苦・労働苦で切実に反独占資本の統一戦線運動を期待し、「社会党は、本当に、俺らの味方かいな」と注視している時、資本主義の合理化はじめ擯取に反対し、平和と民主主義を守る組織づくり、とくに「日本における社会主義への道」破壊策動を粉碎する論争、職場での古典学習、大衆的学習闘争である。

「科学的社会主義者」を自認する者がこれをさげたりする間は、独占資本はもちろん党や労働組合の右翼的幹部は安泰だからである。

◇読者からのたより◇

(東京・H)

読者からのおたよりほど編集子にとって、うれしいものはない。活動のようすが眼に浮かぶからであり、ぼくも頑張らなくてはと、激励されるからである。先日、沖繩の仲間から次のようなおたよりをいただいた。

「連日の活動、たいへんご苦労さまです。通信の読者を紹介しますので、送付願います。彼は沖繩H労働組の委員長をしている人で、〇〇〇人の組合員を指導している人です。Hという会社も、今大合理化攻撃(下請化)をかけられようとしています。会社が本気になって攻撃をかけてきた時、ほんとに科学的社会主義の理論で武装した労働者の組織がないと労働者の生活を守れない、と頑張っています」

(沖繩・H)

緊急号外（十月一日発行）定価五〇〇円（郵送含）

『道』批判者たちへの反批判

『道』と科学的社会主義の擁護

大内力氏ら党外の学者たちが「修正されたマルクス主義」の立場から、社会党の憲法ともいふべき『日本における社会主義への道』を全面的に批判する文書を発表しました。この文書は、一九七八年、社会党にはふさわしくないと「参考文書」にタナ上げされた「社会主義の構想」を前提にしたものです。

私たちは、氏の「新しい社会主義」分権的・自主管理型社会主義論は、社会党の基本路線を真に正しく補強し発展させるものではなく、まったく反対に、科学的社会主義の一般的基本原則を真向かう否定し、したがってまた、科学的社会主義を日本の情勢に基本的に正しく適用した社会党の基本路線「道」を真向から事実上否定する「社会主義」論だとの立場から、『道』の擁護のために、とりわけあえて増刊号「社会党「中期経済政策（第一次試案）批判」をだして、大内氏らの「新しい社会主義」論、その具体化といつてよい『中期経済政策（案）』にたいして、基本的な批判をくり抜けてきました。

われわれの批判が正しかったことは、太陽が東から上り西に沈むように明らかです。大内氏たちはしばしばマルクスや『資本論』を口にします。しかし、彼らの主張はマルクス主義とは縁もゆかりもありません。彼らが、資本主義的蓄積の一般的法則（「窮乏化法則」）を否定することによって、社会主義の必然性をまったく知らないからであり、社会主義の基本原則である、いわゆる「プロ独裁」の理論、社会主義的計画経済を否定し去っているからです。したがって、「これは学者のたわ言にすぎない」と放置することは、絶対に許されません。マルクス主義の思想をめぐる問題だからです。そこで「中期経済政策（第一次試案）批判」の続編ともいう号外『道』批判者たちへの反批判』を発行することにしました。内容は次のとおりです。ぜひご購入をお願いします。

□内容□

序章 発行にあたって

第一章 向坂逸郎氏に聞く——マルクス・レーニン主義とは何か

第二章 高沢寅男氏に聞く——『道』は闘争の歴史そのもの

第三章 階級矛盾なき資本主義論（大内力氏の「現代資本主義論」批判）

第四章 「窮乏化法則」と大内力氏らの頭脳の「窮乏化」

第五章 「プロ独裁」は階級闘争の必然的結果

第六章 「宇野理論」批判——大内力氏の理論と思想の基本的性格と特徴

補論 現代のドン・キホーテ——馬場宏二氏という御仁

□価格□

一部五〇〇円（郵送費含）。ただし二〇部以上五〇部までは一部四〇〇円、五〇部以上ご注文の方は一部四〇〇円、としその分還元させていただきます。

□注文先□

東京都千代田区飯田橋四の四の八 朝日ビル四〇一号室 社会通信社／郵便振替東京0の58431、労金・東京労金本店№50234

部数 申込 書

部数

代金

円を添えて申し込みます。

送付先・電話・貴団体名または氏名